

中央防災会議

「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」(第一回)議事概要について(速報版)

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

日時 : 平成14年9月25日(水)10:00~12:00
場所 : 虎ノ門パストラル(新館4F プリムローズ)
出席者 : 伊藤座長、石井委員、鵜飼委員、川村委員、香西委員、重川委員、鈴木委員、林委員、松本委員

村井防災担当大臣、松下副大臣、奥山大臣政務官、山本政策統括官(防災担当) 他

(議事概要)

事務局から資料に基づき説明を行った後、鵜飼委員から春日井市の取組みについて、鈴木委員から高知市立大津小学校の事例について発表。

防災に関する人材の育成・活用に係る今後の検討事項・論点等を中心に意見交換。各委員等からの意見は以下のとおり。

- 現在の研修メニューは、「ハザード」「ミティゲーション」を反映させたものが多い。これは、メニューの供給側が得意分野を持ち寄っているからである。

しかしながら、特定の災害ではなくて、原因は何であれ、様々な社会の安全・安心を脅かす事態に対して一元的に対応できるような教育プログラム、発災した後の「プリペアドネス」(被害を極力小さくする)についての教育プログラムを考えるべき。

今の時代の要請は、広い意味での「危機管理」。人材育成においても危機管理能力の向上という視点が必要。

- 危機管理といった共通する側面と、災害ごとの事例に即した面との組み合わせが重要。

現在様々な機関で行われている防災に関する研修は、必ずしも体系的なもの

なっていない。災害に対し、いかにリアリティーを持てるかが重要。標準的なプログラムを作り、それをさらに検討・評価して改善していく必要があるのではないか。

また、人材育成についての情報に誰でもアクセスできる必要がある。

住民が防災に熱心な地域は、そもそも行政が力を入れているのが現状。従って、まず最初に行政の意識向上・人材育成を行う必要がある。

- 育成された人材を活用するには、各地方自治体の防災体制の標準化が必要である。

「自助」「互助」「共助」「公助」の概念が混同されており、研修においても整理されないまま実施されてしまっている。救出、救急救命のスキルは研修できている、怪我人を運び出すところではできていない等、研修メニューに欠けているものも多い。

- 研修対象者を区分けして、それぞれに応じた研修内容を考えるべきである。

地域における住民等の意識向上を図ることの重要性を認識。「自分の町を自分で守る」意識を持っている住民の参加や若手住民の参加を求める必要がある。

防災教育については、行っている学校とそうでない学校の差が激しい。

防災教育を長期的に行っているとマンネリに陥る可能性がある。住民の関心を持たせるように災害のみならず、日常的に発生するトラブル（犯罪・火事等）に対してもみんなで協力してやっていけるような安全教育も必要ではないか。

阪神・淡路大震災の際には、医療機関が多数被災したが、そのような事態に陥った場合にどのような体制で救急医療を行うかについて、及び大量の患者を迅速に搬送するにはどうすればよいか等について、医療機関のみならず、行政の側でも検討する必要があるのではないか。

都市部で災害が発生する可能性が高いことを考えると、企業の役割も大きい。

今回は、11月下旬から12旬頃を目途に開催することとし、地方公共団体に対するアンケート結果の紹介を事務局から行ったあと、標準的な研修プログラムの素案について御検討いただくこととなった。

以上

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）

災害応急対策担当参事官補佐 大里

参事官付 小林

TEL 03 - 3501 - 5695